

大学の公開講座

大学自己評価報告書の検討



□ はじめに

生涯学習社会における大学像の探求は、今日、重要なテーマである。欧米の大学は、すでに生涯学習の場としての意識的な整備が進み、多数の成人学生が学んでいる。一方、わが国では、一九八〇年代における生涯学習社会の到来に、当初、社会教育や民間カルチャーセンターが受け皿として対応し、大学が、主導的な役割を担う場面は少なかった。だが、一九六四（昭和三十九）年の文部省大学学術局・社会教育局長通知「大学開放の促進について」以来進められてきた大学の公開講座は、八〇〇九〇年代に大きな発展を

みており、今後、生涯学習社会のなかで大学の果たすべき役割を明らかにする仕事の先駆けとなっている。

この経緯を八〇年代の政策展開の側面からみておこう。まず、臨時教育審議会（一九八四～八七年）は、「学習者の視点から課題を検討する立場」から、生涯学習を教育政策の中心概念とする答申を行い、従来の生涯教育・生涯学習概念を「生涯学習体系」・生涯学習概念に転換した。今日、生涯学習ないし生涯学習社会というキーワードが、国、地方自治体の政策全体のフレームとして機能していることは、広く認められるところである。

これを受けて、一九九一年二月、大学審議会は、「大学の

名城大学・教職課程部

田子 健

生涯学習機関としての役割の増大に伴い、大学教育へのア
クセスの多様化や授業の履修形態の柔軟化を図るなど、多
様な学習機会の提供に努めることが重要になっている⁽¹⁾と
と答申のなかで指摘した。また、続く同年四月の中央教育
審議会答申『新しい時代に対応する教育の諸制度の改革に
ついて』⁽²⁾では、今後の大学の生涯学習機関としての役割
について方策を提言し、八四年に始まった政策レベルのへ生
涯学習社会における大学像の探求は、八年を経て一応の
完成をみたのである。

一方、政策提言の施策化が平行して進められ、日本の大
学全体として、さまざまな試みを行い、経験を蓄積してき



たご・たけし ●名城大学教職課程
部 ●一九五四年東京都生まれ
●最近の主な論文に「大規模私立
大学の教職課程」名城大学、浦
野東洋一、羽田貴史編『変動期の
教員養成——日本教育学会課題研
究「子ども人口減少期における教
員養成及び教育学部問題」研究委
員会報告書』、同時代社、一九九
八年四月、二二五—二五六頁、「教
育行政の地方分権改革は可能か」
『教育』九八年六月号、国土社、
一九九八年六月、二七—三三頁。大学改革が日本と世界の二一世紀を拓
く最大の課題だと思っています。地域創造としての教育の地方分権化研
究、なかでも地方私立大学の自律的な発展、それと関わっている私立大学
での教員養成と、自分のなかでは、研究の関連づけがあるのですが、本
誌の編集長として頑張りますので、どうか宜しくお願いいたします。

た。公開講座をはじめとした生涯学習社会における大学像
の探求とその実現のためのシステムの提案のために検討す
べき事例は、今日では多く存在すると考えてよい。小論で
は、これを全国の大学が刊行した自己評価報告書に求め、
特に公開講座を中心とした「自己評価」が、これからの生
涯学習社会における大学像をどのように描こうとしている
のか、を考えてみることにしたい。

㊦ 大学が関わる生涯学習の領域

検討した報告書は、九五年十月、東海高等教育研究所が、
各国公私立大学・学部あて依頼して収集した自己点検報告
書である⁽³⁾。ここでは、国立大学報告書を主な対象とし、
公私立大学報告書は、これを補う意味で、検討結果の興味
深い点を、指摘してみたい。

報告書を通読してみると、今日の大学における生涯学習
の領域は、次の四点となる。

- 一 生涯学習機会の実現…公開講座、社会人の受け入れ
（公開講座、リカレント、リフレッシュ教育）、諸施
設の開放。
- 二 研究／VB／社会協力…教員の学外活動、地域共同
研究、VB（ベンチャービジネス）支援、専門事項

の相談。

三 運営管理…学外意見の反映、諸施設の開放、運営実務。

四 在籍学生・大学院生、教職員に対する生涯学習。

これらに対し、大学の果たす役割があり、現にこのすべてないしその一部を、それぞれの大学が行っていることから、大学像の探求が意味あるものであるという予感がしてくるのである。

目 国立大学の公開講座

報告書における位置

では、公開講座について、まず国立大学の自己評価報告書を含んでいくことにしよう。いずれの報告書も関係頁を含んでいた。独自の通信教育を行っている秋田大学、伝統的な総合研究大学である京都大学、歴史のある付属学校を持つ奈良女子大学、地域的特性の強い琉球大学の報告書など、収集資料には、興味深いものが多い。章編成は、独立して「社会との連携」（四大学に共通）、「社会への貢献」（琉球大学）を設けるものと、個々の事項に含んで検討する奈良女子大学、熊本大学に大別される。

公開講座

—その歴史

公開講座は、その歴史を、京都大学、奈良女子大学では、戦前に求めることができる。奈良女子大学は、その前身、奈良女子高等師範学校が、一九二五年「成人婦人教育講座」を開設以来の実績を持つ。琉球大学は一九五一年、広島大学は一九七〇年（全学）、秋田大学は一九七四年（部局）に開始された。

この間、琉球大学では、五〇年開学直後の研究普及部設置による普及講座（五一年—、次頁の内容）が、二十年にわたって行われ、「沖繩における人材育成、啓蒙活動として教育の重要な施策として注目された」⁽⁴⁾。特に、現職教員研修に、大学が大きな役割を果たした。「住民の代表者によって構成された理事会による管理運営の歴史」⁽⁵⁾「大学創設が米国軍政府によって行われたこともあって、米国的な大学の管理運営や理念が取り入れられ、社会人の教育、研究成果の社会的還元も大学の重要な使命の一つであった」⁽⁶⁾ことによるという指摘は、重要である。

京都大学の場合

次に、今日の講座内容を、京都大学を例に検討しよう。「本学が特に力を入れてきた分野である」⁽⁷⁾とするだけに、

琉球大学教育普及部時代の公開講座

現職教員関係講座——夏季講座、冬季講座、単位取得
試験、中部普及講座。

成人教育講座——通信教育、夜間講座、英語講座、ガ

リオア英語講座、国際普及講座。

開設時期 一九五一—一九七〇年。

延べ受講者 一〇一七三六八人。

出典『琉球大学発展への道—現状と課題—』琉球大
学、一九九四年二月、二八〇—二八一頁。

(一)公開講座・公開講演会、(二)京都大学市民講座(一九七九年開始—一講座三百名程度、教養と文化の向上を目的)、(三)京都大学春秋講義(一九八八年開始—毎回百名程度、月曜講義—メイン・テーマ、水曜講義—自由テーマによる)の目的の異なる三種類の講座が開設されている。ほかに、学術講演会がある。

このうち、(一)公開講座の実施は、部局単位で四学部、八研究所・センター等となっており、最低二日、最高八日の

日数である。受講者数は、六〇百二十八人(平均六十三人)。テーマは、「高等学校教育関係者のための現代数学展望」(理学部)、「第五十六回農業簿記・経営講習会」(農学部)、「数学入門公開講座」(数理解析研究所)など、専門的なものが多く、この場合、主対象を、専門家、実務家、若手研究者(院生)などにおいている。

また、「都市の防災」(防災研究所)など、テーマと主催部局ともに市民の関心が高いものは、多くの受講者を集めている。実施一日のものは、公開(学術)講演会と呼んで区分しているのも特徴である。こちらのテーマも学術的なものが多く、専門研究者を主対象としている。こうした研究の公開と教授は、大学の本来が求める機能であり、今後も弱められてはならないが、高度な内容を求める市民の需要にどう応えるか、講座開設情報をどう伝えるか、課題といえそうである。

その独自性

これらを通じて、京都大学の公開講座は、一多様な参加者に応える規模を持つていること、二開設講座の種類を複数おき、学術・専門と教養・体系性とトピックのバランスをとった内容を構成していること、三これらが、「幅広い市民の支持」⁽⁸⁾という評価にみるように、多くの参加者に結果していること、が特徴といえ

る。都市の研究総合大学である条件を活かした公開講座のあり方を示すものであり、独自性の感じられる運営である。

他の国立大学の

状況と課題

では、他の国立大学公開講座の状況は、どうであろうか。主に条件面からの現状評価をまとめると、次の三点になる。

一 京都大学などをむしろ例外として、いずれも公開講座の定員充足率が満たない場合や修了者の少なさという問題を抱えている（広島、秋田、琉球大学など）。

二 放送による公開講座などに係わる教官の負担が相当なものになるなど、準備スタッフの充実が必要（新潟、京都大学など）。

三 大学の立地条件から、開催場所、時間、設備が、公開講座の開催に障害となる（新潟、秋田大学など）。

これに対し、課題として、

一 「幅広いニーズに対応しながら、最先端の学間成果を生かした専門的知識・技術を提供する方法が研究される必要がある」⁽⁹⁾（広島大学）、充実した内容（各大学）という原理的な問題（あり方と内容）。

二 地域の複数の国立大学との間での「大学群」⁽¹⁰⁾による放送公開講座の実施に伴う連携のあり方の解明（新潟大学）という組織論。

三 参加しやすい場所、時間およびその広報など、条件整備論、「推進機関の設置」⁽¹¹⁾（琉球大学）などの運営論、があげられる。

これら課題の具体例をみよう。

参加者数／定員の明示されている秋田大学の報告書によれば、八七〇九三四年の大学による開催の七講座のうち二講座、学部による開催の二十講座のうち五講座、全体では、二十七講座のうち七講座（二五・九％）のみが、定員を上回っている。

また、琉球大学では、教育普及部時代の五一〇七〇年の二十年間の参加者が、延べ一〇一七三六人であるのに対し、国立移管後の七三〇九二年の同じ二十年間は、延べ九〇八〇人で、対照が激しい。後者には、教員研修の有無が大きく関係しているのであるが、参加者の確保は、共通する問題である。内容、開催時間などの条件と同時に、大学と地域社会の関係も参加者数に影響してくるのではないか。

これには、例えば、新潟大学が、九二年、県主催の生涯学習事業「いきいき県民カレッジ」の開始時から、公開講座、放送公開講座とも参加することによって、効果を期待するなど、充実のための試みが始められていることが参考になる。だが、一方で、大学の独自性はどこにあるのか、

という指摘も当然でてくる。

四 大学のあり方と運営

— 公開講座からみた —

省察 この点で、広島大学、奈良女子大学の報告書は、それぞれ今後の課題に対する大学の現状・あり方を指摘している。「生涯学習社会に果たす大学の機能に關して、大学内部から研究するユニットが必要であり、せっかく軌道に乗った公開講座を対象に継続的に研究し、分析し、改善すべき方向を提案する必要があると思われる。：全学的に昭和四十五年以来の実績を誇る公開講座の内実が十分解明されていないこと自体、生涯学習社会への全学的対応が不十分なことの証明になると言わざるを得ない」

⁽¹²⁾。「文学部では、毎年公開講座を実施している。だがこの講座は、担当学科として文学部を八分野に分けて行うものであり、八年に一度講座を担当するに過ぎない。開かれた大学を標榜する昨今の流れの中で、経済的な裏付けを持った方たちでの、公開講座の増加が、切に望まれる」⁽¹³⁾。

ここには、大学に公開講座を位置付けるための基礎研究と自己評価の課題、実施のための財政基盤の充実の必要が、示されている。ともに重要なことからであり、生涯学習に

占める大学の独自性を、まず公開講座において示すために、今後、解明していく必要が大きい。

全体として、国立大学は公開講座の運営経験を持つており、大学全体にとって、共通の課題を導いていると思われる。また、近年、さらに充実してきたという記述が多くみられることから、新しい実践が生まれる可能性がある。

四 おわりに

公私立大学の公開講座の特徴は、大学と地域の個性をよく表していることにある。このことを最後にのべておきたい。事例として、横浜市立大学をとりあげよう。

特徴は、大学の基本構想に、生涯学習が位置づいて成果をあげている点にある。「横浜市立大学に関する懇話会」（座長、木下是雄元学習院大学学長）による「横浜市立大学の将来構想についての提言」（一九九三年四月三十日）は、「3、地域社会のニーズに応える公立大学」のなかで、「公立大学としての横浜市立大学は、独自のリカレント教育等のプログラムに取り組むほかに、市内の他大学とも連携して横浜市全体の高度な生涯学習プログラムの展開に貢献すべきである。（中略）地域ニーズに応える教育研究機能を發揮するためには、市内の大学や研究教育機関の共同利用

施設（仮称・ユニバーシティプラザ）を都心部に整備することが不可欠である」⁽¹⁴⁾としている。

ユニバーシティプラザは、横浜市総合計画「ゆめはま2010プラン」に盛り込まれた。高齢化、国際化、高学歴化、科学技術の発展に対し、〈政策研究・提言、人材育成（教育、研修）、研究開発、情報蓄積・発信〉を、大学間連携をもとに、実現しようとするもので、公開講座をうちに含むものである。これは、市民に対して講座内容を発信すると同時に、大学に刺激を与えるものともなる可能性を持つところに特徴がある。この構想は、国立大学にみた公開講座の「大学群」連携など組織論、時間、場所、広報など条件整備の課題に対するひとつの回答である。

(注)

- (1) 大学審議会答申。具体的に、「コース登録制・科目登録制」、「昼夜開講制」、「大学以外の教育施設等の学習成果の単位認定」、「編入学定員の設定」などの提言が行われた。
- (2) 文部省編『我が国の文教施策―平成4年度―』大蔵省印刷局、一九九二年十一月、一五八―一五九頁。
- (3) 〈国立〉総合大学七、単科大学八、学部三十七、大学院五、研究所・センター七、〈公立〉総合大学五、単科大学一、〈私立〉総合大学八、単科大学三、学部一の計八

十二大学・学部等報告書計八十九点を収集し検討した。他に、研究者要覧等収集資料二十一点を参考にした。

(4) 『琉球大学発展への道―現状と課題―』、一九九四年二月、二八〇頁。

(5) 同上、二七五頁。

(6) 同上、二八〇頁。

(7) 『京都大学自己点検・評価報告書―自由の学風を検証する―』、一九九四年六月、一八六頁。

(8) 同上。なお、以下、引用部分以外の報告書頁の明記は、繁雑になるため、省略した。

(9) 広島大学白書2『新しい大学像をめざして―教育と研究との創発的展開―』、一九九五年五月、二〇六―二〇七頁。

(10) 新潟大学自己点検・自己評価報告書『教育研究の充実と発展に向けて』、一九九五年一月、一三四頁。

(11) 文献四、二七七頁。各国立大学で整備されつつある生涯学習研究センターの分析も必要である。

(12) 文献(9)、二〇七頁。

(13) 『高度化と個性化 奈良女子大学の現状と課題 一九九三年』、一九九四年三月、四五頁。

(14) 『横浜市立大学の現状と課題』、一九九四年一二月、一二頁。